

事業番号	094
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	環境ISO推進事業				担当部	市民生活部				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般	担当課	環境対策課				
	事業期間	平成12年度以前		～	平成30年度以降		担当係	政策推進係			
	総合計画 分野別計画	主目的	1 安全・環境		4 環境		2 市が率先して省エネルギー対策・新エネルギー利活用を推進します				
		副目的	4-1								
	予算区分	款	2	項	8	目	1	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	国際規格ISO14001 第二次小牧市環境基本計画									
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	市役所が消費者・事業者として、国際規格ISO14001による組織の環境配慮に対する環境マネジメントシステムを導入・維持し、地域を率先垂範する。									
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容 平成13年2月23日にISO14001認証取得。 環境マネジメントシステムを機能させるため、各課にISO推進員(課長補佐職:課長補佐職のない課にあっては環境管理責任者が指定した職)を配置し、環境影響の監視及び測定を行い、各部の執行部門長(部長職)の評価を得る。 これらを検証するため、内部監査員(監査研修を終了した者)は年1回内部監査を行い、この結果を環境管理責任者(市民生活部長)が取りまとめ、環境管理総括者(市長)に報告を行う。この結果等、第三者機関による外部審査を年1回受け、維持していく。 平成25年度は、24年度と同様に環境影響の監視及び測定などを実施し、外部機関による定期審査も受け(1/15、1/16)、環境ISOの取り組みを推進した。</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 内部監査員研修講師謝礼(200千円)、旅費(12千円) 環境ISO定期審査手数料(500千円)、環境ISO管理システム保守管理委託料(214千円)</p> <p>◆平成26年度直接経費の内訳 環境ISO定期審査手数料(500千円) 環境ISO管理システム保守管理委託料(221千円) 研修講師謝礼等(494千円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	1,308	4,784	926	1,215	
		正職員	従事者数	人	0.25	0.35	0.25	0.25
			人件費	千円	1,315	1,841	1,315	1,315
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	2,623	6,625	2,241	2,530	
	対前年比	%			252.5	33.8	112.8	
財源	一般財源	千円	2,623	6,625	2,241	2,530		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	第三者機関による審査	回	目標	1	1	1
実績				1	1	1	
内部監査		回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
ISO推進員会合		回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26	
公共施設のエネルギー消費量	kl	目標	-	12,845	12,663	12,480	
		実績	13,027	13,276	13,104		
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	省エネ法及び温対法の改正に伴い、全市有施設でのエネルギー使用量の把握が必要となったため、平成21年度から全施設を対象に温室効果ガスの排出量を算出しているが、施設の増設により全体の排出量は目標値を達成できないのが現状。			
		事業実施における課題	公共施設の温室効果ガスの総排出量を年平均1%削減するという目標に向け周知・徹底し、改善しながら努力していますが、目標達成できる方法を更に検討する必要がある。			
		事業を縮小・廃止したときの影響	国際規格ISO14001の外部機関による認証取得であることから、市が事業を廃止することにより、市内事業者や市民に対して、環境配慮に率先垂範している姿が現状より見えなくなる恐れがある。			
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	第二次小牧市環境基本計画及び外部機関による定期審査の際の指摘事項に基づき、環境影響評価の見直しを実施し、更なる職員への環境に対する意識付けを行う。また、公共施設の温室効果ガス総排出量削減のため、高効率照明への更新や省エネルギー配慮行動実施手順書の実施の徹底などについて、環境施策推進委員会等を通じ周知する。			
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)		
	判定理由	環境負荷の低減を図っていくためには、継続して事業実施を行うことにより、市職員はもちろん市民や市内事業者等への啓発効果を発していくことが不可欠なため。				
	27年度以降の改善案	継続して事業実施し、行政活動における環境保全の配慮をISO推進員を中心に、より一層推し進めるとともに、環境負荷の低減を図る。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 ただし、環境マネジメントシステムについては、ISO以外にも独自でマネジメントシステムを構築している自治体もあるため、他市の状況を研究すること。